

福島県における再エネ・水素分野別の取組の方向性 ～「福島県2050年カーボンニュートラル」実現に向けた産業面からのアプローチ～

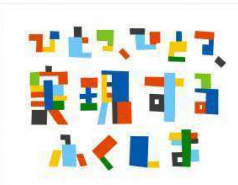


次世代電力マネジメント 編

参考資料

令和4年7月29日

エネルギー・エージェンシー Fukushima



- (1) 福島県における次世代電力マネジメント関連産業の現状
- (2) 次世代電力マネジメント関連産業の市場動向
- (3) 県内関連産業の主なプレーヤーリスト
- (4) 県内関連産業のクロスSWOT分析
- (5) 次世代電力マネジメント関連産業分野の2030年に向けた取組の方向性

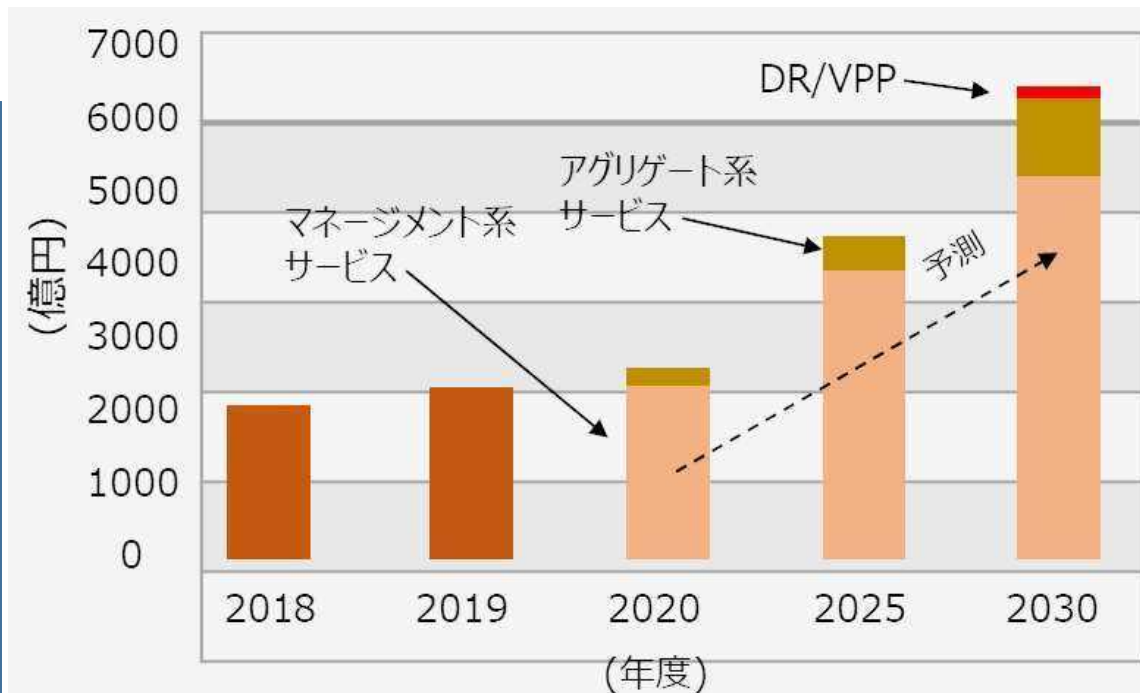
- 近年、自然災害の頻発や世界的な地球温暖化対策推進の流れを背景に、地域の災害対策や低炭素化を目的としたスマートコミュニティの構築に向けて、再生可能エネルギーを活用した電力マネジメントの取組を進める動きが拡大

関連市場の動向

- 市場開発は発電事業者や自治体が主導、さらにESP（エネルギーサービスプロバイダー）が、自家発電・熱源・空調・受変電などのユーティリティ設備を導入し、これを事業者が保有・運用することで、企業や一般家庭に電力関連サービスを提供する。

マクロな市場規模

- エネルギーマネジメントおよびアグリゲーションサービスの国内市場は、2030年度には2018年度比3.1倍の6387億円まで拡大と予測
- 同市場の大半はマネジメント系サービスが占め、2030年度は同2.6倍の5295億円に達すると予測



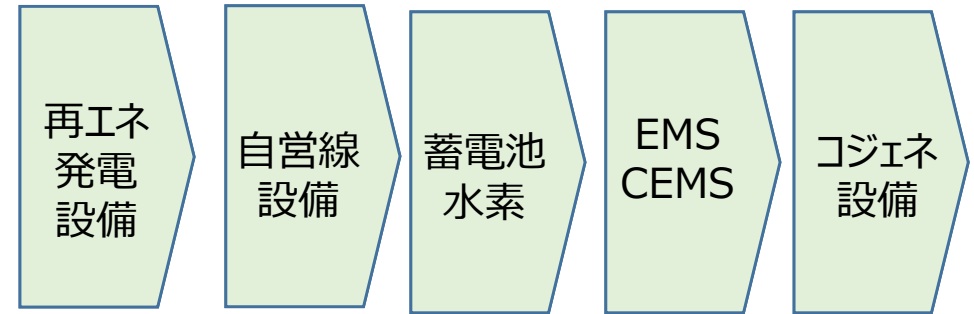
国内のエネルギーマネジメント関連産業の市場規模

※ 市場規模は（株）富士経済「エネルギーマネジメント／アグリゲーションサービスの国内市場（2020.1）」を参考に作成



新規市場の動向

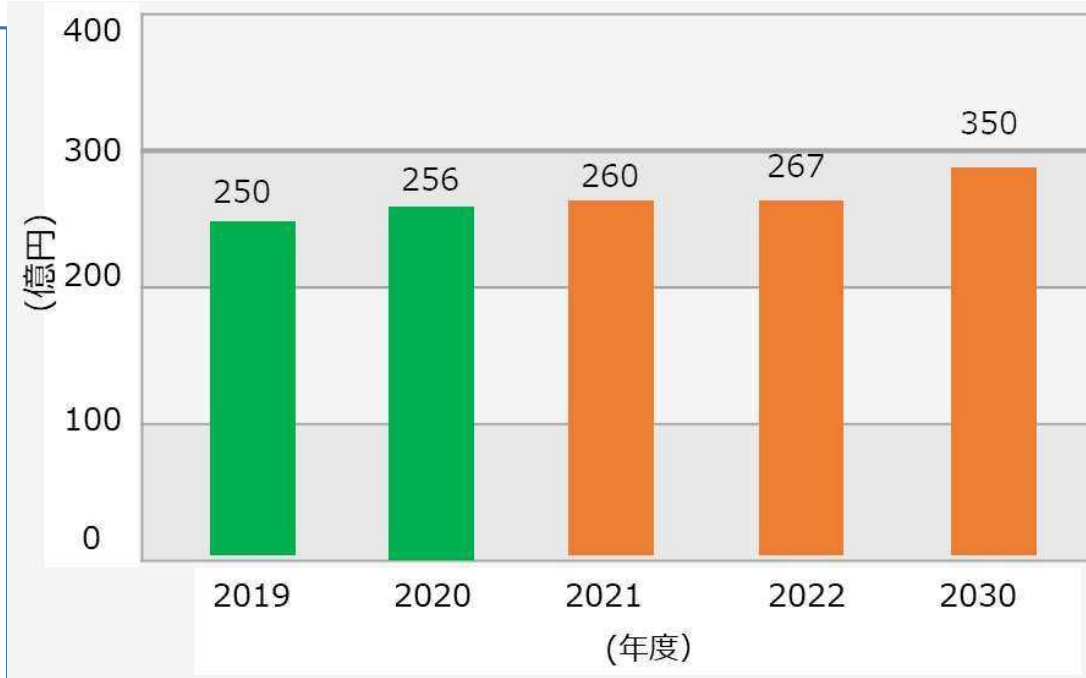
- 地域のスマートコミュニティは地域づくりが主であり、その中でのエネルギーマネジメントの市場は、自営線ベースの主要設備を含む分散エネルギーシステムの設備導入が主となっている
- DXなど自治体向けソリューション事業全体では、当面およそ6000億円規模で推移するものと予測



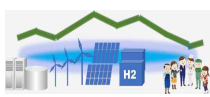
地域エネルギーマネジメントの主な設備・システム

福島県など地域での市場動向

- 地域での少子高齢化、雇用減少、災害時のインフラ寸断などの課題に、再生可能エネルギーの積極的な活用など地産地消型のエネルギー需給型のスマートコミュニティへの関心が増大。
- 工場跡地、宅地や農地跡地等を活用した太陽光の導入拡大が急務。同時に地域における中核企業や工業団地のRE100化と連携した動き。
- 新しいエネルギー導入可能な再開発地域への水素エネルギー活用の動き、また廃棄物焼却施設など熱排出を伴う施設の更新などを機会にした熱供給の検討など、新しい動きが期待される。



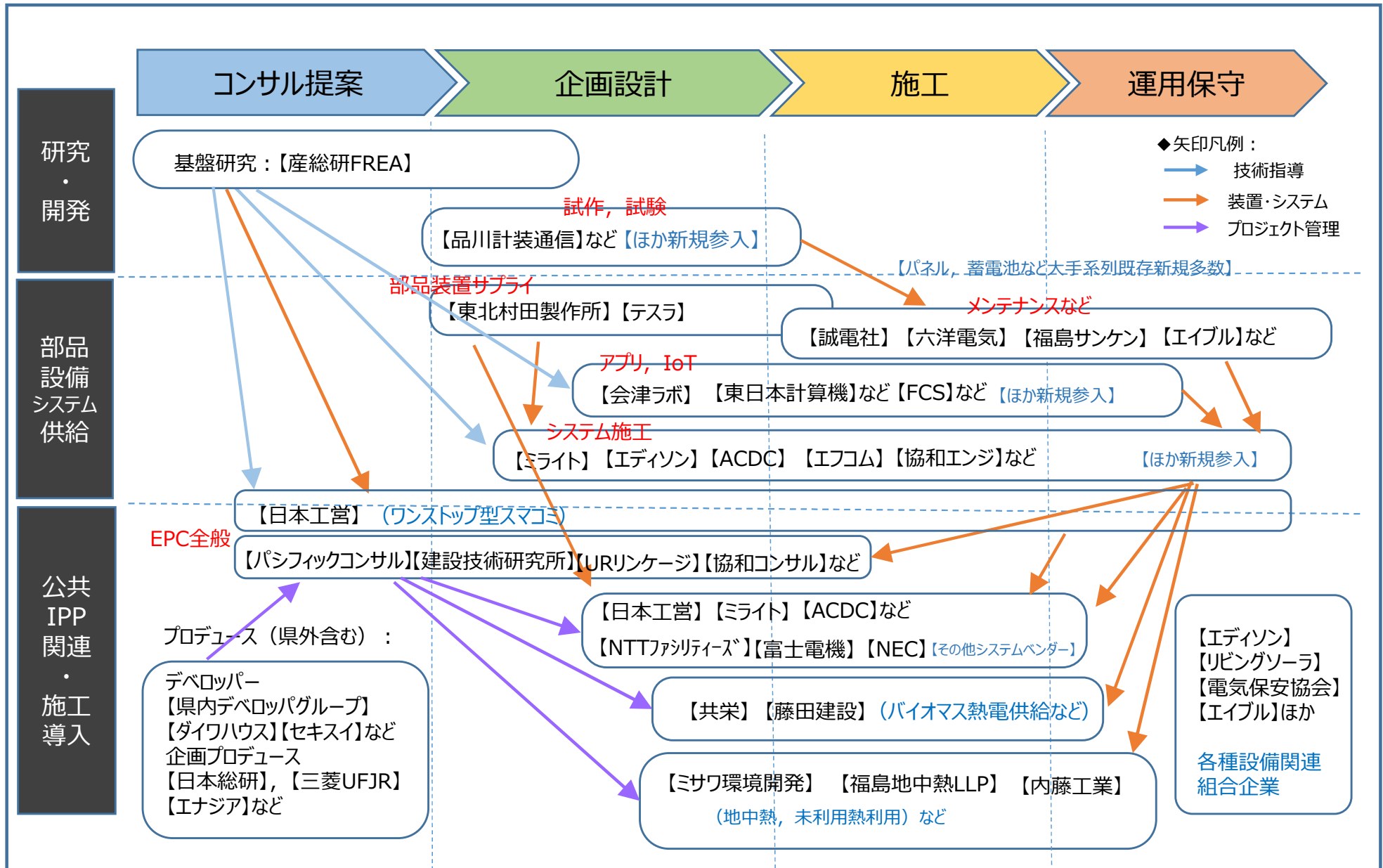
国内地域エネルギーマネジメント設備・システムの市場規模
(主に再エネ発電、コジエネ、自営線、熱導管及びCEMS等の設備)

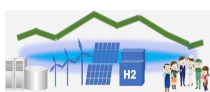


(3) 次世代電力マネジメント関連産業の主な県内プレイヤーリスト



注) 本図は会員企業情報などからEAFの責任で作成したものですべてが網羅されているわけではありません





地域スマコミ展開へ向けた
県内産業集積加速の視点から

◆「福島新エネ社会構想」第1フェーズで提唱されたスマコミ構築、FSステップからの活動をベースに、新電力ネットワーク構築と普及における外部環境として「機会」「脅威」、内部環境としての「強み」「弱み」から課題をクロス分析し、戦略を立案・策定する。

内部(県内)環境

強み Strengths

- 新エネ社会構想および浜通りなど地域における重点化政策との連携機会
- EPC、EMS、蓄電池および通信などを提供可能な企業群がチームで事業活動開始
- FREAエネマネグループによる技術指導
- 産学官によるスマコミ事業支援の体制

弱み Weaknesses

- 大型案件実績のある県内コンサルやデベロッパがない
- ワンストップ受注できる企業が少ない
- 電力系以外の提案力が不十分
- 県内企業ががスマコミ事業主体として自治体には十分認知されていない

機会 Opportunities

- 2050年カーボンニュートラル (CN)宣言による再エネ推進強化の追い風
- 再エネトップランナー県としての最先端の取組の加速および水素社会実証地域モデルの形成
- イノベコースト構想と連動した再エネ100%工業団地の構築気運拡大

積極攻勢戦略 : ビジネスチャンス

- 新しいO&M事業に意欲ある企業の発掘
- 新エネ社会構想やグリーン成長戦略適合の再エネ工業団地等CN型メニューの開発
- FREA検証プラットフォーム上でのプロダクト統合によるふくしま型スマコミモデルの開発
- 地域に適合した分散型エネルギー源活用による地産地消型スマコミシステムの提供

弱点強化戦略

- コンソなど県内JVによる競争参画
- 新規参入企業への人材育成強化
- 事業所のZEB化や太陽光PPAなど新しい再エネ事業モデルの取り込み
- 県内自治体と企業が連携して進めるRE100産業団地等事業の支援
- 自治体のまちづくり将来ビジョンに基づくふくしま型スマコミ戦略の策定

脅威 Threats

- 知名度・実績ある大手企業の攻勢
- FIT変化に伴う再エネ事業の複雑化
- 地域でのエネルギー需要の不透明さ
- 自治体独自での投資体力の不足
- 安定安価な再エネ電力調達の難化

差別化戦略

- 駆け付け対応など地域企業の強みで攻勢
- 県内の再エネポテンシャルを考慮し地域の強みを前面に打ちだした事業提案
- PFIやPPPなど県、自治体そして民間との連携で地域に最適な事業戦略を提案
- 福島が先導する水素活用検証事業および拠点自治体等を取り込んだシステム提案
- REIFふくしまを活用した普及活動強化

防衛戦略

- サブコンとしてポジションを死守
- 既存システムメンテナンスへの参入
- FS事業の受託を主に機会探索
- 事業所含む小規模な自家消費型システムの事業に重点化

外部環境